

令和5年度

菰野町国民健康保険特別会計補正予算

(第2号)

令和5年度菰野町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

令和5年度菰野町の国民健康保険特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,362千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,628,624千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年12月4日提出

菰野町長 諸岡 高幸

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1. 国民健康保険税		705,004	△16,000	689,004
	1. 国民健康保険税	705,004	△16,000	689,004
5. 財産収入		197	13	210
	1. 財産運用収入	197	13	210
6. 繰入金		305,250	17,349	322,599
	1. 一般会計繰入金	235,250	8,349	243,599
	2. 基金繰入金	70,000	9,000	79,000
歳入合計		3,627,262	1,362	3,628,624

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1. 総務費		55,115	1,384	56,499
	1. 総務管理費	43,378	1,384	44,762
6. 基金積立金		197	13	210
	1. 基金積立金	197	13	210
8. 諸支出金		9,505	8	9,513
	1. 償還金及び還付加算金	4,578	8	4,586
9. 予備費		10,547	△43	10,504
	1. 予備費	10,547	△43	10,504
歳出合計		3,627,262	1,362	3,628,624

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 国民健康保険税	705,004	△16,000	689,004
5. 財産収入	197	13	210
6. 繰入金	305,250	17,349	322,599
歳入合計	3,627,262	1,362	3,628,624

歳 出

款	補正前の額	補 正 額	計
1. 総務費	55,115	1,384	56,499
6. 基金積立金	197	13	210
8. 諸支出金	9,505	8	9,513
9. 予備費	10,547	△43	10,504
歳出合計	3,627,262	1,362	3,628,624

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			1,384
		13	
			8
			△43
		13	1,349

2 歳入

1款 国民健康保険税 1項 国民健康保険税

目	補正前の額	補正額	計
1. 一般被保険者国民健康保険税	704,967	△16,000	688,967
計	705,004	△16,000	689,004

5款 財産収入 1項 財産運用収入

1. 利子及び配当金	197	13	210
計	197	13	210

6款 繰入金 1項 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	235,250	8,349	243,599
計	235,250	8,349	243,599

6款 繰入金 2項 基金繰入金

1. 保険給付基金繰入金	70,000	9,000	79,000
計	70,000	9,000	79,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 医療給付費分現年課税分	△12,400	一般被保険者国民健康保険税 △12,400
2. 後期高齢者支援金分現年課税分	△2,900	一般被保険者国民健康保険税 △2,900
3. 介護納付金分現年課税分	△700	一般被保険者国民健康保険税 △700

1. 利子及び配当金	13	基金積立金利子	13

1. 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	1,904	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	1,904
2. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	3,761	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	3,761
3. 未就学児均等割軽減分繰入金	△248	未就学児均等割軽減分繰入金	△248
4. 職員給与費等繰入金	1,384	職員給与費等繰入金	1,384
6. 財政安定化支援事業繰入金	1,548	財政安定化支援事業繰入金	1,548

1. 保険給付基金繰入金	9,000	保険給付基金繰入金	9,000

3 歳出

1款 総務費 1項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	41,983	1,384	43,367				1,384
計	43,378	1,384	44,762				1,384

6款 基金積立金 1項 基金積立金

1. 保険給付基金積立金	197	13	210			13	
						財産収入 13	
計	197	13	210			13	

8款 諸支出金 1項 償還金及び還付加算金

2. 償還金	558	8	566				8
計	4,578	8	4,586				8

(単位：千円)

節					
区分	金額	細節		説明	
2. 給料	409	給料	409	職員給与費	1,384
3. 職員手当等	330	期末手当	409	一般職3名分	158
		勤勉手当	362	会計年度任用職員	251
		通勤手当	△50	期末手当	368
		時間外手当	△400	期末手当(会計年度任用職員)	41
		地域手当	9	勤勉手当	362
4. 共済費	645	共済組合負担金	174	通勤手当	△50
		退職手当組合負担金	503	時間外手当	△400
		互助会負担金	13	地域手当	1
		社会保険	△18	地域手当(会計年度任用職員)	8
		児童手当拠出金	△1	共済組合負担金	101
		公務災害補償基金負担金	△1	共済組合負担金(会計年度任用職員)	73
		共済組合追加費用	△25	退職手当組合負担金	467
				退職手当組合負担金(会計年度任用職員)	36
				互助会負担金	13
				社会保険料	△18
		児童手当拠出金	△1		
		公務災害補償基金負担金	△1		
		共済組合追加費用	△25		

24. 積立金	13	積立金	13	保険給付基金積立金	13
				基金積立金	13

22. 償還金利子 及び割引料	8	償還金利子及び割引料	8	償還金	8
				県支出金返還金	8

9款 予備費 1項 予備費

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	10,547	△43	10,504				△43
計	10,547	△43	10,504				△43

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額	細節	
28. 予備費	△43	予備費	△43
			予備費 △43

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当	期末手当 年間支給 率	その他手 当	計			
補正後	長等									
	議員									
	その他	12	420				420		420	
	計	12	420				420		420	
補正前	長等									
	議員									
	その他	12	420				420		420	
	計	12	420				420		420	
比較	長等									
	議員									
	その他									
	計									

2. 一般職

(1) 会計年度任用職員等以外

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
補正後	3	10,182	6,778	16,960	5,025	21,985	
補正前	3	10,024	6,497	16,521	4,470	20,991	
比較		158	281	439	555	994	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	単身赴任手当
	補正後	240	86	2,288	1,914	
	補正前	240	136	1,920	1,552	
	比較		△ 50	368	362	
	区分	住居手当	時間外手当	管理職手当	特殊勤務手当	児童手当
	補正後	41	1,600			300
	補正前	41	2,000			300
	比較		△ 400			
	区分	地域手当	管理職特別手当			
	補正後	309				
補正前	308					
比較	1					

(2) 会計年度任用職員等

(単位:千円)

区分	給与費				共済費	合計	備考
	報酬	給料	職員手当	計			
補正後		4,641	803	5,444	1,652	7,096	
補正前		4,390	754	5,144	1,562	6,706	
比較		251	49	300	90	390	

職員 手当 の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	期末手当	住居手当	時間外手当
	補正後			75	588	
	補正前			75	547	
	比較				41	
	区分	特殊勤務手当	児童手当	地域手当		
	補正後			140		
	補正前			132		
	比較			8		

(3) 会計年度任用職員等以外の給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	158	給与改定に伴う増減分	138		給与改定の状況 給料表の改定 平均+1.1% 改定の実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	20		
職員手当	281	制度改正に伴う増減分	156	給与改定に基づき改定実施	期末手当 78 勤勉手当 73 地域手当 5
		その他の増減分	125	対前年度増減	

(4) 会計年度任用職員等以外の給料及び職員手当の状況

(ア) 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)
令和5年11月1日現在	平均給料月額(円)	277,467	
	平均給与月額(円)	300,128	
	平均年齢(歳)	35.3	
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	277,467	
	平均給与月額(円)	359,171	
	平均年齢(歳)	34.6	

(イ) 初任給

(単位:円)

区 分	行政職(一)	行政職(二)	国 の 制 度	
			行政職(一)	行政職(二)
高校卒	170,900		166,600	
大学卒	196,200		196,200	

(ウ) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年11月1日現在	7級			5級		
	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級	3	100.0	1級		
	2級					
	1級					
	計	3	100.0	計		
令和5年4月1日現在	7級			5級		
	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級	3	100.0	1級		
	2級					
	1級					
	計	3	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職(一)	参事又は困難な業務をつかさどる課長、検査監若しくは企画監の職務	課長、検査監又は企画監の職務	課長補佐又は主幹の職務	係長又は副主任の職務	主査の職務	主任主事の職務	1 主事の職務 2 主事補の職務

(エ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算	備 考
	6月分(月分)	12月分(月分)			
補正後	2.20	2.30	4.50	有	
補正前	2.20	2.20	4.40	有	
国の制度	2.20	2.30	4.50	有	

(オ) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 上限3%加算
国の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 上限3%加算

(カ) その他手当

区 分	国の制度との差異	差異の内容	
扶養手当	同 じ		
通勤手当	同 じ		
地域手当	同 じ	菰野町の制度	3%
		三重県の制度	4.7%
		国の制度	3%
住居手当	異なる	自宅に係る手当月額	3,400円
		国の制度	0円